

平成28年9月7日

ミドル・リーダーを育てる「教職大学院」平成29年4月開設

福島県の教育を支えるミドル・リーダーの育成をめざした「人間発達文化研 究科教職実践専攻(教職大学院)」を平成29年4月に開設します。

教職大学院では、「ミドル・リーダー養成コース」「教育実践高度化コース」「特別支援教育高度化コース」の3つのコースにおいて、理論と実践を往還させた教育研究を通して、福島県の教育の伝統を維持し革新を進めるミドル・リーダーの育成に取り組みます。

平成27年度末に提出した「人間発達文化研究科教職実践専攻(教職大学院)」の設置計画について、大学設置・学校法人審議会において審議が行われた結果、8月26日付けで設置を可とする回答がなされ、平成29年4月に開設することが決まりました。

今回開設する「人間発達文化研究科教職実践専攻(教職大学院)」は、21世紀の教師の資質能力の向上をはかり、福島県における教育の伝統を維持し革新を進めるミドル・リーダーを育てることが大きな目標です。今後県内の教員が大量に退職していく中で、「チーム学校」を牽引するミドル・リーダーを育てることが急務であり、教職大学院での教育研究を通してその育成に取り組みます。教職大学院には「ミドル・リーダー養成コース」「教育実践高度化コース」「特

別支援教育高度化コース」の3つのコースが設定されており、入学者の教職経験や研究課題に合わせて選択します。カリキュラムは、学校現場の課題についての理論と実践を往還させるように構成されています。そしてその学びを実践報告会(ラウンド・テーブル)で報告し、実習や実践を振り返りながら学びを深めていきます。2年間の課程で「教職修士(専門職)」の学位や専修免許状を取得できます。

学生定員は16名で、半数は現職教員の入学を想定しています。今年度の入 試は、9月26日(月)~29日(木)を出願期間、10月19日(水)を試 験日として実施されます。

(問い合わせ先)

人間発達文化学類教授 松下行則

電 話: 024-548-8123

メール: matusita@educ.fukushima-u.ac.jp

福島大学大学院 人間発達文化研究科 教職実践専攻(教職大学院)(H29設置)



設置の趣旨・背景

東日本大震災及び原子力災害 後の福島県における教育課題へ の対応

> これからの時代の教員に求めら れる資質能力を強く意識

福島県固有の教育課題に理解を深め幅広い視野を持った教員の養成

→ 防災・放射線・環境・理数・英語教育,心のケアに関わる知識・技能,課題解決・探求型学習の充実

授業力・マネジメント能力などの高い実践力を備え,常に学び続ける教員の養成

→ 高度な実践力を背景に,多様な課題に対してチームとして学校をマネジメントする力を

教員全体の指導力向上を図るネットワークづくり

→ 県内の教員相互,大学,行政機関等のネットワーク形成に際して役割を果たす



教職実践専攻(入学定員:16名,専任教員:20名)の特色

人材養成像

福島県教育委員会が求める教員像

現職教員

- ① 「ふくしまの新しい教育を自分がつくる」という 高い志を持つ教員
- ② マネジメント力を持ち、ミドル・リーダーとして 学校を支える教員

学部新卒学生

幅広い視野を持ち、即戦力として活躍できる教員



本専攻(教職大学院)で養成

高度に学び続ける教員に必要な資質・能力

資質•能力

マネジメント経験を 積みながら 省察する実践力

高度な授業力

アクティブな理論的探究力

新たな教職への 自覚と強い責任感

課程の特色

●コース制の導入

教職経験や自らの教員像に合わせた3コースを選択



選択科目等で希望に合わせた深化・展開が可能

● 授業力向上を目指しT・Tで指導

授業改善領域では専任教員と兼担教員(教科教育・ 教科専門教員:46名)がチーム・ティーチングで指導

福島固有の課題への深い理解と実践力を育成

● ラウンドテーブルの実施 (年2回)



立場の異なる者同士で協議し,客観 的に自身の実践や研究成果を省察す る機会を創出

福島県内外の教育関係者とのネットワークを形成

● チームで学校における実習を指導

連携協力校(大学周辺の学校,所属校)で400時間 週間カンファレンスと合同カンファレンス(月1回)を実施 研究者・実務家教員がチームを組んで指導

実践における事象の理論的理解を深める

● 自己課題を探究し実践報告書を作成

実践における課題を明確化し実践報告書として報告 PDCAサイクルで、実践の計画・分析・評価を実施

理論と実践の往還及び深化・展開・発展の保証